



秋冬以降に増えそうな アパレルの「コロナ倒産」

名門企業「レナウン」でさえ倒産

アパレル各社を取り巻く経営環境は、コロナ禍で悪化の一途をたどっています。

かつては国内トップクラスのアパレルメーカーだった「レナウン」（元・東証1部上場）も5月、民事再生法の適用に追い込まれました。

同社はその後、複数のスポンサー候補と交渉を進めましたが、会社を丸ごと支援してくれるスポンサーはついに現われませんでした。「名門企業」のレナウンでさえ、会社存続は叶わず、ブランドの切り売りしか道は残されていませんでした。

業界大手でさえ、これだけ追い込まれているのですから、経営基盤のぜい弱な中小・零細企業は推して知るべしでしょう。

コロナ禍での中小・零細企業はどうなる？

今回紹介する婦人服小売の「オハラ」（横浜市）も、コロナ禍に“最後のとどめ”を刺された1社でした。

オハラは、代表が学生服販売を手がける家業での経験を生かし、バブル末期の1991年に設立されました。ミセス層向けの自社企画の婦人服小売を中心に、雑貨類やアクセサリなども取り扱っていました。

駅前や商業施設内に店出し、ピーク時には県内のみならず、東京都内や新潟県ほか合計16店舗を展開、2007年8月期には年売上高4億8500万円を計上していました。

しかし、その後はインターネットを通じたオンラインショップの台頭を受け、売上減少に歯止めがかからない状況が続きました。

この間、不採算店を閉鎖するなど立て直しに努めたものの、業容縮小に販売管理費の圧縮が追いつかなかったうえ、直近の2019年8月期の年売上高も1億円にまでダウンしました。

今年に入ってから、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした緊急事態宣言下、主要顧客のミセスや年配者の来店が激減。店舗運営を維持できなくなり、関係会社とともに8月7日に横浜地裁から破産開始決定を受けました。

上場している新興アパレルが苦境に？

アパレル小売店は、飲食店、ホテル・旅館とともに、「新型コロナ関連倒産」が多発している業種のひとつです。

いまのところ中小企業が大半ですが、倒産に至らないまでも、上場アパレル各社の月次売上高推移を見ると、前年同月を大きく下回ったままの企業が少なくありません。

ある業界関係者は「未上場のアパレル業者は当然厳しいが、今後は上場の新興アパレルが苦境に陥りそう」と語ります。積極的な事業拡大にともなう固定費が大きい分だけ、「売上蒸発」の影響も大きいという見立てです。現状はまだ、レナウンに続く上場アパレルの「コロナ倒産」は発生していませんが、利幅の大きな重衣料を扱う秋冬物商戦の成否次第では、その可能性は決してゼロではないでしょう。